

大学における人種差別的言動への大学当局の対応に関し、米国成人の意見は多様（1月4日）

ハフィントンポスト紙（Huffington Post）とインターネット・ベースの市場調査会社であるユー・ガブ社（YouGov）は、2015年12月16日と17日に18歳以上の米国人1,000人を対象に実施した、大学における多様性及び人種差別の取り扱いに関する調査結果を発表した。大学構内における人種差別は全米で注目を浴びており、例えば、オクラホマ大学（University of Oklahoma）で発生した事件のように、大学当局が速やかに対応した場合には称賛が集まる一方で、ミズーリ大学（University of Missouri）のように対応が遅れたり状況が放置されたりした場合は大々的な批判を受けることになる。また、これらの問題は、発言の自由に関する問題にも発展する傾向がある。主な調査結果は以下の通り。

- ・大学に多様性関連事項を取り扱う部署を設置する必要性に関して、回答した共和党支持者の62%は、大学は学生に人種問題を教育する必要はないとした一方で、民主党支持者の66%は必要と回答。
- ・大学構内で人種差別的言動が見られた場合、回答者の72%は、学長が当該事件に対応すべきとし、53%は、そのような言動をした学生は処罰されるべきと回答した一方で、28%は対応・処罰の必要なしと回答。
- ・回答者の38%は、大学は学生の発言の自由の権利を完全に容認すべきであり、これには不快感を与えるコメントや人種差別的コメントも含まれるとした一方で、43%は、発言に一定の制限が加えられたとしても、学生が差別のない環境下にあることが重要と回答。

なお、本調査結果は、<http://big.assets.huffingtonpost.com/toplines_HP_College_Diversity_2015.pdf>からダウンロード可能。

University Herald, New Poll Surveys Americans on Colleges' Responsibility for Racism on Campus
<http://www.universityherald.com/articles/27501/20160104/new-poll-surveys-americans-on-colleges-responsibility-for-racism-on-campus.htm>